

次期高知県情報セキュリティクラウドの導入にかかる要件（案）

1 業務名

次期高知県情報セキュリティクラウド導入事業

2 業務の目的（解決したい課題）

国が提示する機能要件に準拠したうえで、近年のサイバー攻撃等に対応できるよう、現行のセキュリティクラウド（以下「SC」という。）よりもセキュリティレベルの向上を目指しつつ、費用負担を抑えた次期SCの運用を実現する。また次期SCへの移行に際しては、短期間かつ発注者及び関係団体の負担の少ない円滑な移行を実現する。

3 導入方法

事業者の提供するクラウドサービスによるものとする。ただし、システム等を構築するデータセンターは、日本国内とすること。

当該データセンターについては、情報セキュリティマネジメントに関する認証（例：ISMS（ISO/IEC 27001）、プライバシーマーク等）を取得していることが望ましい。取得していない場合には、セキュリティ体制を説明する資料を提出すること。

4 業務スケジュール

（1）構築：令和8年7月から令和9年3月

（移行検証期間：令和9年1月から3月）

（2）利用：令和9年4月から令和14年3月（5年間運用予定）

※契約期間については、トータルコストが削減できる場合は柔軟に6年以上の契約についても検討する。

5 利用者及び変動要素

（1）団体数：県1団体、34市町村、他5団体（一部事務組合、広域連合等）

利用者数：約16,000ユーザー（県5,000、市町村10,000、他1,000）

※現行SC運用開始時のデータ

（2）利用開始後のオプション機能選択（変更）や、サービスの拡充について、柔軟に対応できること。特に以下の対応については提案を求める。

- ・Microsoft365等のISMAP登録のクラウドサービスの利用ができる環境
- ・接続団体側の業務システム利用形態・外部クラウド利用状況の変更（ α モデル→ α' モデル）への対応
- ・ α モデルと α' モデルの団体が混在する場合のセキュリティの確保
- ・利用者数（アカウント数）増減への対応
- ・通信量増加への対応
- ・データ容量増加への対応

6 機能要件

総務省からの機能要件「04_次期自治体情報セキュリティクラウド要件シート

（案）」（総務省から次期の機能要件が提示された場合は最新の要件に置き換えをしてください。）を踏まえて提案をしてください。

標準機能要件は、別紙「03_次期自治体情報セキュリティクラウド機能要件一覧」において、H列に「○」の記載のある機能とする。

標準機能要件の中には、総務省の機能要件に含まれていないが現行のS Cで以下(1)から(3)については次期S Cにおいても実装する。ただし、よりセキュリティの向上が見込まれる提案があれば代替案を提示すること。

(1) オンラインストレージ(インターネット接続系及びLGMAN 接続系)

- ・インターネット系ネットワーク及びLGMAN 系ネットワークで利用できるファイルストレージ機能を提供すること。なお、LGMAN 系ネットワークで利用するストレージ機能はインターネット環境とは分割した環境で提供すること。
- ・メールに添付できない大容量(一度に送信できるファイルサイズ300MB)のファイルを取扱いできること。(ディスク容量は500GB 以上)
- ・情報セキュリティクラウド内外の送受信ファイルのウイルスチェック及び圧縮・暗号化やSSL 通信によるセキュリティ対策等により安全に送信できること。

(2) 共同利用セグメント

共同利用セグメントには複数の構成団体が共同で利用するアプリケーション及びセキュリティクラウドポータルサイトが構築されている。これらをLGMANセグメント上で運用しているが、次期S Cでも継続して利用できるよう移行を行うこと。なお、共同利用セグメントに構築されているシステムについては、別紙「12_現行仮想サーバー一覧(No.39・No.40)」に記載。

(3) ポータルサイト

- ・S C内共同利用セグメントにおいて、接続団体向けに掲示板機能(こうちぎょうせいネットを含む)を提供すること。ポータルサイトの機能概要は、別紙「14_ポータルサイトマニュアル」を参照。
- ・ポータルサイトは、S Cの運用状況、インシデントの発生状況及び対策状況、各種レポート類などの情報を迅速に接続団体に情報提供する機能を有すること。
- ・ポータルサイトにS C運用に関する各種手順書、ガイドライン、各種様式等ドキュメントを掲載し、接続団体が閲覧及びダウンロードできる状態にすること。
- ・ポータルサイトの電子メールや入力フォーム等の機能により、接続団体からのユーザー状況のメンテナンス依頼がオンラインで行えること。
- ・ポータルサイトにアクセスする接続団体ごとにアカウントを発行し、アクセス認証を行うこと。

7 個別オプションサービス

別紙「03_次期自治体情報セキュリティクラウド機能要件一覧」において、G列及びI列に「○」の記載のある機能は、希望する団体に提供する機能である。

オプション機能についてもセキュリティクラウドに実装する前提での提案及び見積を求めることから、導入した場合のそれぞれの費用が確認できるよう見積に記載すること。

なお、現行のS Cで提供している個別オプションサービス(別紙「13_現行オプション申込書」に記載)については現行と同等のサービスを提供すること。

8 回線

(1) インターネット接続用回線

物理的に異なる2系統の全二重回線とし、各々2 Gbps 以上の通信帯域を持つこ

と。このうち、S Cには、最低 700 Mbps、1 Gbps、1.5 Gbps 以上の 3 パターンの帯域を保証する場合の見積を提示すること。

また、後年度、最低帯域を増速することが必要となった場合の追加料金を参考見積として提出すること。

(2) アクセス回線

各接続団体と S C へのアクセス回線については、一義的に高知県情報ハイウェイの利用を想定している。高知県情報ハイウェイの概要については、県デジタル政策課ホームページで確認すること。（現在の最大帯域 10Gbps、平均トラフィック 800Mbps。）

また、S C への通信については、「セキュリティクラウド接続ルータ」を各接続団体に設置し、運用保守を行うこと。

9 運用体制

運用業務として想定している業務は以下のとおりであり、運用主体も含めて運用体制を提案すること。なお、次の項目以外に必要な運用業務に関しては提案によるものとし、インシデント対応のフロー等に関しても提案すること。

現行の運用委託業務内容については、別紙「09_現行運用委託業務仕様書」、「10_現行運用委託業務仕様書別紙」、「11_利用ガイドライン第20版」を参照。

(1) 日常運用業務

- ・ポータルサイトの管理

ポータルサイトの管理及びポータルサイトの運用状況や団体ごとのトラフィック、インシデント対応状況、不正アクセスの発生状況などの情報を掲載し、迅速に県及び市町村に情報提供を行う。

- ・ユーザーの登録削除
- ・データバックアップ、リストア
- ・稼働監視
- ・性能・構成管理
- ・ログ管理
- ・バージョンアップ、パッチ適用による影響等の情報提供
- ・バージョンアップ、パッチの適用作業
- ・障害対応及び影響・原因の分析、障害後是正措置・予防措置
- ・運用マニュアルの改訂
- ・運営会議

SLAに基づく報告会を毎月開催する。

定期的に県、接続団体の代表、受託業者による運営会議を行う。（年 1 回程度）

- ・ヘルプデスク

運用の支援などの対応を行う。

技術的問い合わせ（各団体の社内システム運用保守業者からの問い合わせを含む）に対応できる体制を想定して提案すること。

- ・フィルタリングルール等各サーバ、ネットワーク機器の設定変更に対応できる体制を提案すること。

(2) 構築・移行時の業務

- ・各団体の実施する各種機器の設定変更や接続支援を行うこと。
- ・接続団体に対する集合説明会の実施、各団体のネットワークベンダーとの調整支援・連携を行うこと。

10 保守体制

(1) 保守対応時間

- ・土日祝日を除く平日の8:30 ~ 17:15 とする。ただし、障害対応時については、この限りでない。

(2) 障害対応要件

- ・障害発生から初期対応を開始するまでの時間を、概ね30分以内とすること。ただし、大規模災害発生時はこの限りではない。なお、初期対応とは、障害発生箇所・原因の確認作業への着手、本県、接続団体等の関係者への連絡等を指す。
- ・セキュリティインシデントの発生を想定した訓練を年1回以上行うこと。

(3) S L Aについて

- ・稼働率は99.9%を想定している。S L Aについては見積の前提条件として提案すること。